

# 令和3年度 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

## 1. 概況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少すると共に、新型コロナウイルス感染症が全世界に猛威を振るい、依然その収束が見通せない中、我が国でも消費や雇用のみならず生活様式や働き方等、幅広い分野において深刻な影響が生じている。建設業においても、今後、民間投資の減少が予想されるなど、その影響が長期化・深刻化することが懸念されている。一方、近年の大規模な自然災害の頻発により、良質な社会資本整備や維持管理の担い手であるとともに「地域の守り手」として地域に暮らす人々の安全・安心の守り手である地域建設業の役割はますます大きなものとなっている。

令和3年度の政府予算では、公共事業関係費が国全体で6兆695億円が確保され、国土交通省関係では5兆2,587億円が確保された。特に、3年度からの新たな取り組みである「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、5年間で概ね15兆円程度と、これまでの3か年緊急対策より実施期間や事業範囲が大幅に拡充された。また、11月補正予算では、国土交通省関係で1兆5,700億円余の公共事業関係費が確保された。

県の令和3年度一般会計当初予算は、前年度比10%の増となる1兆423億3,000万円余となり、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」活用分(487億4,380万円)などを盛り込んだ2月補正も加えると、1兆1,154億7,900万円余と過去最大規模の予算となり、公共事業費(補助・県単独・直轄・災害復旧)は、1,324億となった。また、9月補正では一般会計予算335億15百万円余(うち、8月・9月の大雨災害への対応は147億66百万円余)が計上された。

本協会は、5月25日、長野市において第68回通常総会を開催し新年度の予算案及び事業計画を承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めてきた。

事業については、「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきたが、多方面にわたり新型コロナウイルス感染症の影響があった。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が2回、分科会が9回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革について、災害時における応急対策業務に関する協定について、ICT活用工事等への取組みについて等の課題について検討を行った。

また、国土交通省長野国道事務所・長野営繕事務所、県の現地機関、県議会入札制度研究会等との懇談会、意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望や公共事業予算の確保、入札制度、工事实施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で中止となったものもある。

本年度も関東、中部、北陸三地方整備局合同の意見交換会が開催された。

委員会活動については各々の課題について議論を重ねてきたが、総務委員会においては、定款変更の検討、経営状況アンケートの実施、信州大学工学部建築学科、水環境土木工学科との意見交換会の開催等、建設政策委員会においては、長野県との災害細目協定見直しについて、災害情報共有システムの長野県との連携検討について等、建設技術委員会においては、ICT活用工事等への取組みについて、設計・工事連携型工事に関する問題等検証等、青年部会第1委員会においては、千曲市の3中学校での「職場体験学習」講習会の開催等、第2委員会においては、3年後・5年後の建設業の在り方検討、インスタグラム活用の方向指針等、第3委員会においては、「2050ゼロカーボン」推進取組、協会ホームページ更新等の検討を行った。女性部会においては、千曲市埴生中学校の「職場体験学習」講習会に参加するとともに現場見学会・セミナー等を行った。また、BIM/CIM推進専門委員会及び災害時建築支援隊本部会議を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の関係で3月に予定していた委員会、部会は4月に延期となった。

各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いWebによる講習会も行った。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、当協会の会員数は平成26年度から増加し、平成28年度末には496社となったが、平成29年度から減少し令和2年度末では486社、本年度に入ってから入会が6社、退会が5社あり、3月末の会員数は487社となっている。

## 2. 主要事業

### (1) 入札・契約制度改革等について

#### 「地域を支える建設業」検討会議

##### 全体会議

全体会議	議 題
第43回全体会議 7月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県・協会からの報告事項</li> <li>・ 協会からの提案議題</li> <li>・ 各分科会からの報告</li> <li>・ 協会青年部・女性部からの報告</li> </ul>
第44回全体会議 12月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県・協会からの報告事項</li> <li>・ 協会からの提案議題               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共事業予算の継続的、安定的な確保について</li> <li>② 工事の円滑な施工の確保について</li> <li>③ 入札・契約関係について</li> <li>④ 工事発注について</li> <li>⑤ 令和3年経営状況アンケート結果を踏まえての要望・提言</li> </ul> </li> <li>・ 各分科会からの報告</li> <li>・ 協会青年部・女性部からの報告</li> </ul>

分科会

分科会	議 題
第1回 施工・品質確保分科会 7月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用工事等への取組みについて</li> <li>・BIM/CIMの推進について</li> <li>・今年度の技術者セミナーの実施について</li> <li>・優良技術者表彰実施要領の変更について 他</li> </ul>
第36回 維持管理・危機管理分科会 7月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における応急対策業務に関する協定について</li> <li>・包括民間委託試行ブロックの検討について</li> <li>・長野県災害情報共有システムについて 他</li> </ul>
第1回 技術力の確保・向上分科会 7月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進について 他</li> </ul>
第2回 施工・品質確保分科会 11月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用工事等への取組みについて</li> <li>・BIM/CIMの推進について</li> <li>・工事書類の簡素化について</li> <li>・建設キャリアアップシステムについて 他</li> </ul>
第2回 技術力の確保・向上分科会 12月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進について</li> <li>・経営状況アンケート結果及び県への要望・提言について 他</li> </ul>
第37回 維持管理・危機管理分科会 12月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における応急対策業務に関する協定について</li> <li>・包括民間委託試行ブロックの検討について</li> <li>・災害復旧工事受注における総合評価落札方式の課題 他</li> </ul>
第3回 施工・品質確保分科会 3月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用工事等への取組みについて</li> <li>・BIM/CIMの推進について</li> <li>・今年度の技術者セミナーの実施状況について</li> <li>・優良技術者表彰の結果について</li> <li>・建設キャリアアップシステムについて 他</li> </ul>
第3回 技術力の確保・向上分科会 3月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設現場の働き方改革について</li> <li>・建設業における就労促進について 他</li> </ul>
第38回 維持管理・危機管理分科会 3月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における応急対策業務に関する協定の運用状況について</li> <li>・除雪機械運転者講習会の開催について</li> <li>・長野県と県建設業協会の情報共有システムの共有について 他</li> </ul>

(2) 社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要望先	要望内容
6月～10月	県発注機関の長 (各支部との意見交換会)	・県発注工事の諸課題等について
9月15日	自民党県連	・令和4年度の国・県の予算・施策に対する要望について

1 1月 25日	長野県議会入札制度研究会 関係議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業予算の持続的・安定的な確保等について</li> <li>・工事の円滑な施工の確保について</li> <li>・入札、契約関係について</li> <li>・工事発注について 等</li> </ul>
1 2月 17日	建設部長 （「地域を支える建設業」検討会議第44回全体会議）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年経営状況アンケート結果を踏まえての要望・提言</li> </ul>

### （3）広報活動

- ・ 行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・ 常任理事会だよりの会員への送付
- ・ 建設業 PR オリジナル CM 放映、CATV での放映
- ・ 青年部会 HP 長建ヤングマン動画の更新、インスタグラムの活用、建設フォトコンテストの開催
- ・ 女性部会 HP 建設業で働く女性へのインタビュー更新、PR 動画（建設の仕事～現場で働く女性たち～）テレビ放映・DVD制作
- ・ 協会ホームページのリニューアル

### 3. 表彰・感謝状

- ・ 全建建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月13日）
  - 功労者表彰 長野県建設業協会青年部会（令和元年台風19号災害ドキュメント番組制作、広報誌「LIFE」の発行）
- ・ 知事表彰（6月15日）
  - 清澤副会長
  - 依田副会長

### 4. 会議等

- 正副会長会議 12回開催
- 常任理事会 10回開催（3回WEB併用）
- 理事会 2回開催
- 国土交通省関東地方整備局との懇談会 6月28日（WEB会議）
- 甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月8日～9日（長野市）
- 全建関東ブロック会長会議（書面決議）
- 全建関東甲信越ブロック地域懇談会・地方ブロック会議 10月5日（東京都内）
- 全建北陸ブロック地域懇談会 10月26日（新潟市）
- 関東地方整備局と1都8県建設業協会との意見交換会 令和4年1月18日（WEB会議）
- 長野国道事務所、長野営繕事務所との意見交換会 令和4年2月28日（長野市）

## 5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
総務委員会	<p>第1回役員会 5月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 年間活動計画</li> <li>② 小規模事業者の損益改善対策について</li> <li>③ 旅費規程（日当）の見直しについて 他</li> </ul> <p>第2回役員会 6月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営状況アンケート（案）の修正について</li> <li>② 旅費規程（日当）の見直しについて 他</li> </ul> <p>第1回委員会 6月9日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 年間活動予定について</li> <li>② 小委員会役割分担について</li> <li>③ 経営状況アンケートについて</li> <li>④ 旅費規程（日当）の見直しについて 他</li> </ul> <p>第1回働き方改革対策小委員会 6月9日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 大田小委員会顧問講演 「労務担当者が知るべき「働き方関連法」で対応すべき8つのポイント」</li> </ul> <p>第3回役員会 9月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営状況アンケートについて</li> <li>② 定款変更（案）について</li> <li>③ 旅費規程（日当）の見直しについて 他</li> </ul> <p>第1回信州大学工学部意見交換会小委員会（水環境・土木工学科） 9月10日</p> <p>第2回委員会 10月20日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営状況アンケートについて</li> <li>② 定款変更（案）について</li> <li>③ 旅費規程（日当）の見直しについて 他</li> </ul> <p>第1回信州大学工学部意見交換会小委員会（建築学科）10月20日</p> <p>信州大学工学部建築学科との現場見学会・意見交換会 11月6日</p> <p>第2回信州大学工学部意見交換会小委員会（水環境・土木工学科） 11月10日</p> <p>第3回委員会 12月8日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 定款変更（案）について</li> <li>② 信州大学工学部建築学科学生との現場見学会・意見交換会について</li> </ul>

	<p>③ 旅費規程（日当）の見直し一部変更について</p> <p>第3回信州大学工学部意見交換会小委員会（水環境・土木工学科） 12月14日</p> <p>信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会 令和4年1月12日</p> <p>第4回委員会 令和4年4月20日</p> <p>① 信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会について ② 令和4年度活動（案）について 他</p>
建設政策委員会	<p>第1回道路・河川等管理情報システム検討小委員会 5月17日</p> <p>① システム改修（案）について</p> <p>第1回委員会 5月20日</p> <p>① 令和3年度活動計画について ② 長野県との災害協定見直しについて 他</p> <p>第2回道路・河川等管理情報システム検討小委員会 6月14日</p> <p>① システム改修について</p> <p>第3回道路・河川等管理情報システム検討小委員会 8月26日</p> <p>① 県建設部のインフラデータプラネットホームの運用について</p> <p>第2回委員会 11月18日</p> <p>① 第37回維持管理・危機管理分科会での県への要望事項について 他</p> <p>第4回道路・河川等管理情報システム検討小委員会 令和4年1月12日</p> <p>① 県建設部のインフラデータプラネットホームの運用について</p> <p>第5回道路・河川等管理情報システム検討小委員会 令和4年1月28日</p> <p>① 長野県と県協会とのシステムの連携について</p> <p>第3回委員会 令和4年4月20日</p> <p>① 令和4年度活動計画（案）について 他</p>
建設技術委員会	<p>第1回委員会 4月21日</p> <p>① ICT活用工事等への取組みについて ② 設計・工事連携型工事に関する問題等検証 他</p> <p>第1回BIM/CIM推進専門委員会 6月15日</p> <p>第1回災害時建築支援隊本部会議 7月30日</p>

	<p>① 支援隊組織について ② 活動内容の検討について 他</p> <p>第2回災害時建築支援隊本部会議 10月12日 ① 規約について ② 活動方針及び内容について 他</p> <p>第2回委員会 12月2日 ① 建築工事長野県との意見交換会の提案議題について 他</p> <p>第3回災害時建築支援隊本部会議 令和4年1月28日 ① 支援隊支部会議について</p> <p>第3回委員会 令和4年4月20日 ① 建築工事長野県との意見交換会提出議題の回答について ② 災害時建築支援隊・BIM/CIM推進専門委員会活動について 他</p>
青年部会	<p>第1回正副部会長会議 4月2日 ① 令和3年度活動計画、各員会の進め方について</p> <p>第1回全体会議 4月16日 ① 令和3年度活動計画について ② 各委員会の具体的進め方について</p> <p>第1回第1委員会 4月28日 ① 千曲市埴生中学校「校内ネットワーク」計画について</p> <p>千曲市埴生中学校「校内ハローワーク」(3年生) 5月13日</p> <p>第1回第3委員会 5月14日 ① 長野県環境部「ゼロカーボン」説明会</p> <p>第1回第2委員会 5月20日 ① 3年後、5年後の建設業の在り方について 他</p> <p>第2回全体会議 7月2日 ① 各員会からの報告 ② 意見交換 他 ③ ゼロカーボン建築視察</p> <p>第2回第1委員会 7月2日 ① 埴生中学「職場体験学習」講習会スケジュールについて 他</p> <p>第2回第2委員会 7月2日 ① インスタグラム活用の方向指針について 他</p>

第2回第3委員会 7月2日

- ① 「2050 ゼロカーボン」推進取組について 他

千曲市埴生中学校「職場体験学習」講習会開催(2年生) 7月21日

第2回正副部会長会議 8月30日

- ① 各委員会の今後の活動計画について

第3回第2委員会 9月10日

- ① インスタグラム活用の方向検討について

第3回第3委員会 9月16日

- ① 「2050 ゼロカーボン」推進取組について
- ② HP更新について 他

第3回第1委員会 9月24日

- ① 今後の活動計画について 他

第4回第1委員会 9月30日

第4回第2委員会 10月21日

千曲市更埴西中学校「職場体験学習」講習会開催 11月5日

第4回第3委員会 11月11日

第3回全体会議 11月19日

- ① 建設業振興基金とのCCUS意見交換会

千曲市屋代中学校「防災体験学習」講習会開催 12月21日

第3回正副部会長会議 令和4年1月11日

- ① 各委員会活動報告・活動計画について 他

第4回全体会議 令和4年1月17日

- ① 各委員会活動報告・活動計画について 他

第4回正副部会長会議 令和4年3月11日

- ① 長野県建設部との意見交換会について 他

第5回全体会議 令和4年3月22日

- ① 長野県建設部との意見交換会

第5回正副部会長会議 令和4年4月7日

- ① 大分県建設業協会青年部との意見交換会について

大分県建設業協会青年部との意見交換会 令和4年4月14日



女性部会	<p>第1回役員会 6月30日</p> <p>① 中学生「職場体験学習」の参加について ② 配布用ランチバッグについて ③ 現場見学会の開催について 他</p> <p>千曲市埴生中学校「職場体験学習」講習会参加 7月21日</p> <p>第2回役員会 8月27日</p> <p>① 現場見学会の開催について ② セミナー開催について 他</p> <p>現場見学会（松本市基幹博物館）10月25日</p> <p>第3回役員会 11月19日</p> <p>① 建設業PR動画（DVD）の制作について ② 長野県建設部との意見交換会提案事項について ③ 女性部会セミナーの開催について 他</p> <p>第1回部会 12月8日</p> <p>① 建設業PR動画（DVD）の制作について ② 女性部会セミナーの開催について ③ 長野県建設部との意見交換会について 他</p> <p>第2回部会 令和4年4月21日</p> <p>① 長野県建設部との意見交換会について ② 令和4年度活動計画について 他</p>
------	---

## 6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員(人)
5月26日～28	1級土木（第一次）施工管理技術検定試験準備講習会	松本安全衛生センター	58
6月21日	関東地方整備局入札・契約等に関する説明会	WEB 開催(YouTube 配信)	
7月30日	コンパクトコスモス説明会	飯田建設会館	37
8月3日～4日	2級土木施工管理技士試験準備講習会	南安曇農業高校 (リモート講習)	27
8月18日～19日	2級土木・建築施工管理技士試験準備講習会	飯田 OIDE 長姫高校	63
8月23日	コンパクトコスモス説明会	長水建設会館	39
9月1日～3日	2級土木施工管理技術検定試験準備講習会	松筑建設会館	65

9月6日～7日	1級土木（第二次）施工管理技術検定 試験準備講習会	WEB講習会	41
9月9日～10日	建設業経理事務士特別研修（4級）	松筑建設会館	15
9月12日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	183
9月12日	上期建設業経理検定試験	松本安全衛生センター	32
9月24日	コンパクトコスモス説明会	伊那建設会館	19
10月6日	土地改良工事等に関する会計検査講 習会	松筑建設会館	24
10月18日～20日	建設業経理事務士特別研修（3級）	松筑建設会館	14
10月22日	コンパクトコスモス説明会	上小建設会館	26
11月24日	コンパクトコスモス説明会	松筑建設会館	23
11月30日	土木工事積算セミナー	松筑建設会館	42
12月8日	「建設業・利益を上げる一步上いく 現場経営」解説講習会	松筑建設会館	33
12月22日	建設業に係る法令遵守講習会	YouTube 一般公開	
3月13日	下期建設業経理検定試験	松筑建設会館	99
3月13日	下期建設業経理検定試験	松本安全衛生センター	29
3月13日	下期建設業経理検定試験	J A 長野県ビル	163
計			1,032

# 令和3年度決算書 貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	230,478,913	224,214,936	6,263,977
預 金	230,478,913	224,214,936	6,263,977
普通預金	80,186,441	74,673,812	5,512,629
普通預金(建退共)	20,419,252	19,667,904	751,348
定期預金	116,873,220	116,873,220	0
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
流動資産合計	230,478,913	224,214,936	6,263,977
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	15,375,086	9,895,086	5,480,000
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証預り資産	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当資産	8,000,000	3,000,000	5,000,000
特定資産合計	84,620,366	74,140,366	10,480,000
(2)その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	112,026,478	115,080,081	△ 3,053,603
什 器 備 品	1	1	0
電話加入権	115,000	115,000	0
その他の固定資産合計	178,941,479	181,995,082	△ 3,053,603
固定資産合計	263,561,845	256,135,448	7,426,397
資 産 合 計	494,040,758	480,350,384	13,690,374

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
退職給付引当金	15,375,086	9,895,086	5,480,000
入居保証預り金	7,000,000	7,000,000	0
修繕引当金	8,000,000	3,000,000	5,000,000
固定負債合計	30,375,086	19,895,086	10,480,000
負 債 合 計	30,375,086	19,895,086	10,480,000
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
助 成 金	87,236,240	89,153,520	△ 1,917,280
指定正味財産合計	87,236,240	89,153,520	△ 1,917,280
2 一般正味財産	376,429,432	371,301,778	5,127,654
(うち特定資産への充当額)	(54,245,280)	(54,245,280)	( 0 )
正味財産合計	463,665,672	460,455,298	3,210,374
負債及び正味財産合計	494,040,758	480,350,384	13,690,374

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金	3,000,000	2,500,000	500,000
②受取会費	50,774,000	50,508,500	265,500
③事業収益	37,484,144	36,144,582	1,339,562
④業務委託費収益	5,721,000	5,721,000	0
⑤一般会計運営費収益	21,427,442	22,506,045	△ 1,078,603
⑥受取補助金等	31,507,483	29,569,783	1,937,700
⑦雑収益等	5,546,073	5,354,645	191,428
経常収益計	155,460,142	152,304,555	3,155,587
(2) 経常費用			
①事業費	113,384,463	116,365,414	△ 2,980,951
総会費等	110,330,860	113,259,578	△ 2,928,718
減価償却費	3,053,603	3,105,836	△ 52,233
②管理費	36,948,025	31,828,736	5,119,289
給与手当等	36,948,025	31,693,632	5,254,393
減価償却費	0	135,104	△ 135,104
経常費用計	150,332,488	148,194,150	2,138,338
当期経常増減額	5,127,654	4,110,405	1,017,249
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,127,654	4,110,405	1,017,249
一般正味財産期首残高	371,301,778	367,191,373	4,110,405
一般正味財産期末残高	376,429,432	371,301,778	5,127,654
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
指定正味財産期首残高	89,153,520	91,070,800	△ 1,917,280
指定正味財産期末残高	87,236,240	89,153,520	△ 1,917,280
<b>III 正味財産期末残高</b>	463,665,672	460,455,298	3,210,374

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会  
(単位：円)

科目	実施事業等会計	その他会計				法人会計	合計
	地域を支える建設業	会館事業	建退共一般会計	建退共業務委託会計	会員対象事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,000,000 ]	[ 3,000,000 ]
受取入会金	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 50,774,000 ]	[ 50,774,000 ]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	48,974,000	48,974,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
事業収益	[ 84,960 ]	[ 18,283,024 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 19,116,160 ]	[ 0 ]	[ 37,484,144 ]
情報共有化事業収益	0	0	0	0	3,521,760	0	3,521,760
会館事業収益	0	18,283,024	0	0	0	0	18,283,024
関連団体受託収益	0	0	0	0	7,800,000	0	7,800,000
負担金収益	0	0	0	0	828,000	0	828,000
その他事業収益	84,960	0	0	0	6,966,400	0	7,051,360
業務委託費収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,721,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,721,000 ]
事前経費収益	0	0	0	5,721,000	0	0	5,721,000
一般会計運営費収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 21,427,442 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 21,427,442 ]
業務運営費収益	0	0	19,789,000	0	0	0	19,789,000
証明手数料収益	0	0	1,638,000	0	0	0	1,638,000
受取手数料収益	0	0	426	0	0	0	426
雑収益	0	0	16	0	0	0	16
受取補助金等	[ 25,208,300 ]	[ 1,917,280 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,381,903 ]	[ 0 ]	[ 31,507,483 ]
受取助成金	25,208,300	0	0	0	810,000	0	26,018,300
受取負担金	0	0	0	0	3,571,903	0	3,571,903
受取補助金等振替額	0	1,917,280	0	0	0	0	1,917,280
雑収益	[ 0 ]	[ 2,594,685 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,951,388 ]	[ 5,546,073 ]
受取利息	0	3,325	0	0	0	2,158	5,483
雑収益	0	2,591,360	0	0	0	2,949,230	5,540,590
経常収益計	25,293,260	22,794,989	21,427,442	5,721,000	23,498,063	56,725,388	155,460,142
(2) 経常費用							
事業費	[ 31,324,788 ]	[ 23,989,297 ]	[ 20,676,094 ]	[ 5,721,000 ]	[ 31,673,284 ]	[ 0 ]	[ 113,384,463 ]
給与手当	2,371,718	0	11,341,704	0	4,904,227	0	18,617,649
福利厚生費	429,314	0	2,803,494	0	930,229	0	4,163,037
通勤費	101,682	0	0	0	101,682	0	203,364
会議費	1,393,367	0	0	0	1,329,617	0	2,722,984
旅費交通費	6,531,501	0	851,800	3,000	5,505,320	0	12,891,621
通信運搬費	52,475	2,970	0	0	257,950	0	313,395
減価償却費	( 0 )	( 3,053,603 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 3,053,603 )
建物減価償却費	0	3,053,603	0	0	0	0	3,053,603
消耗品費	389,720	163,043	0	0	290,102	0	842,865
修繕費	0	335,500	0	0	0	0	335,500
印刷製本費	1,113,500	0	0	0	1,468,494	0	2,581,994
光熱水料費	0	3,364,972	0	0	0	0	3,364,972
賃借料	844,608	0	0	0	2,895,213	0	3,739,821
保険料	0	125,390	0	0	0	0	125,390
諸謝金	402,620	0	0	0	63,425	0	466,045
租税公課	0	8,379,500	2,000,000	0	0	0	10,379,500
諸会費	450,000	0	0	0	4,859,000	0	5,309,000
支払負担金	0	0	0	0	89,100	0	89,100
支払支部交付金	5,930,000	0	0	0	5,245,984	0	11,175,984
委託費	0	2,823,986	0	0	1,627,152	0	4,451,138
支払手数料	1,056,000	550,000	0	0	208,824	0	1,814,824
啓発宣伝費	6,148,291	0	32,000	0	0	0	6,180,291
教育研修費	2,978,878	0	0	0	110,359	0	3,089,237
調査研究費	0	0	0	0	119,900	0	119,900
交際費	1,109,527	0	0	0	1,075,736	0	2,185,263
予備費(雑費)	0	0	0	0	90,970	0	90,970
雑費	21,587	190,333	0	0	500,000	0	711,920
管理諸費	( 0 )	( 0 )	( 3,647,096 )	( 5,718,000 )	( 0 )	( 0 )	( 9,365,096 )
光熱水料費	0	0	0	400,000	0	0	400,000
消耗品費	0	( 0 )	0	944,749	0	0	944,749
印刷製本費	0	0	0	205,800	0	0	205,800
通信運搬費	0	0	0	1,709,691	0	0	1,709,691
賃借料及び損料	0	0	0	2,237,760	0	0	2,237,760
雑役務費	0	0	3,647,096	220,000	0	0	3,867,096
修繕引当金繰入	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 36,948,025 ]	[ 36,948,025 ]
給与手当	0	0	0	0	0	14,570,497	14,570,497
退職給付費用	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	4,382,778	4,382,778
通勤費	0	0	0	0	0	813,456	813,456
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,320,974	1,320,974
消耗品費	0	0	0	0	0	3,293,267	3,293,267
印刷製本費	0	0	0	0	0	507,400	507,400
光熱水料費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
賃借料	0	0	0	0	0	3,176,490	3,176,490
啓発宣伝費	0	0	0	0	0	697,192	697,192
交際費	0	0	0	0	0	223,225	223,225
慶弔費	0	0	0	0	0	684,400	684,400
雑費	0	0	0	0	0	278,346	278,346
経常費用計	31,324,788	23,989,297	20,676,094	5,721,000	31,673,284	36,948,025	150,332,488
当期経常増減額	#####	#####	751,348	0	#####	19,777,363	5,127,654
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,031,528	0	0	0	8,135,221	▲ 14,166,749	0
当期一般正味財産増減額	0	#####	751,348	0	▲ 40,000	5,610,614	5,127,654
一般正味財産期首残高	0	191,000,950	32,667,904	0	34,202,437	113,430,487	371,301,778
一般正味財産期末残高	0	189,806,642	33,419,252	0	34,162,437	119,041,101	376,429,432
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[ ##### ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ##### ]
一般正味財産への振替額	0	#####	0	0	0	0	#####
当期指定正味財産増減額	0	#####	0	0	0	0	#####
指定正味財産期首残高	0	89,153,520	0	0	0	0	89,153,520
指定正味財産期末残高	0	87,236,240	0	0	0	0	87,236,240
III 正味財産期末合計額	0	277,042,882	33,419,252	0	34,162,437	119,041,101	463,665,672

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	金 額(円)	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	230,478,913	
普通預金 八十二銀行本店	80,186,441	
普通預金 八十二銀行本店 (建退共)	20,419,252	
定期預金 八十二銀行本店	99,773,220	
定期預金 長野銀行長野営業部	17,100,000	
定期預金 八十二銀行本店 (建退共)	13,000,000	
流動資産合計		230,478,913
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 八十二銀行本店・長野銀行長野営業部	15,375,086	
減価償却引当資産 八十二銀行本店	54,245,280	
入居保証預り資産 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当資産 八十二銀行本店	8,000,000	
特定資産合計	84,620,366	
(2) その他の固定資産		
土 地 会館敷地(396.69㎡) 駐車場用地(523.04㎡)	66,800,000	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	112,026,478	
什 器 備 品 コピー機	1	
電話加入権	115,000	
その他の固定資産合計	178,941,479	
固定資産合計		263,561,845
資 産 合 計		494,040,758
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
退職給付引当金	15,375,086	
入居保証預り金 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
修繕引当金	8,000,000	
固定負債合計		30,375,086
負 債 合 計		30,375,086
正 味 財 産		463,665,672

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品……定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 修繕引当金……将来の大規模修繕に備えるため当期の負担額を計上している。  
退職給付引当金……期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,895,086	6,000,000	520,000	15,375,086
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	3,000,000	5,000,000	0	8,000,000
合計	74,140,366	11,000,000	520,000	84,620,366

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,375,086	0	0	15,375,086
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
修繕引当資産	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	84,620,366	0	54,245,280	30,375,086

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	276,748,686	164,722,208	112,026,478
建物附属設備	36,119,321	36,119,321	0
工具器具備品	3,702,301	3,702,300	1
ソフトウェア	577,500	577,500	0
合計	317,147,808	205,121,329	112,026,479

### 5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
建設技能振興事業助成金等	長野県建設産業団体連合会	0	3,478,000	3,478,000	0	—
人材確保等支援助成金	長野労働局	0	406,300	406,300	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,934,000	1,934,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	7,000,000	7,000,000	0	—
建設共済保険制度広報活動費助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	3,700,000	3,700,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	9,500,000	9,500,000	0	—
合計		0	26,018,300	26,018,300	0	—

**6 引当金の明細**

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,895,086	6,000,000	520,000	0	15,375,086
修繕引当金	3,000,000	5,000,000	0	0	8,000,000
合 計	12,895,086	11,000,000	520,000	0	23,375,086

**7 指定正味財産から一般正味財産への振替額**

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,917,280
合 計	1,917,280

**8 実施事業資産**

実施事業資産に該当するものはない。



# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

## 2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

# 令和3年度収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目	当初予算額(円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比(円) (D) - (C)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1 事業活動収入</b>						
1 入会金収入	2,000,000	0	2,000,000	3,000,000	1,000,000	
入 会 金 収 入	2,000,000	0	2,000,000	3,000,000	1,000,000	
2 会費収入	50,734,000	0	50,734,000	50,774,000	40,000	
正 会 員 会 費 収 入	48,934,000	0	48,934,000	48,974,000	40,000	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入	9,398,000	0	9,398,000	10,573,120	1,175,120	
情報共有化システム収入	2,400,000	0	2,400,000	3,521,760	1,121,760	システム登録料
その他事業費収入	6,998,000	0	6,998,000	7,051,360	53,360	講習会受講料・協力金、福祉共済団外手数料等
4 会館事業収入	20,886,000	0	20,886,000	20,877,709	△ 8,291	
会館賃貸料収入	12,472,000	0	12,472,000	12,491,800	19,800	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
会館共益費収入	5,790,000	0	5,790,000	5,791,224	1,224	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
会 館 雑 収 入	2,624,000	0	2,624,000	2,594,685	△ 29,315	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共税負担金等
5 建退共事業収入	26,422,000	0	26,422,000	27,148,442	726,442	
一般会計運営費収入	20,701,000	0	20,701,000	21,427,442	726,442	
業務委託会計収入	5,721,000	0	5,721,000	5,721,000	0	
6 補助金等収入	40,860,000	0	40,860,000	38,218,203	△ 2,641,797	
助 成 金 収 入	28,700,000	0	28,700,000	26,018,300	△ 2,681,700	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金等助成金
関連団体受託収入	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000	0	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
負 担 金 収 入	4,360,000	0	4,360,000	4,399,903	39,903	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雑収入	835,000	0	835,000	951,388	116,388	
受 取 利 息	10,000	0	10,000	2,158	△ 7,842	預金利息
雑 収 入	825,000	0	825,000	949,230	124,230	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入	0	0	0	2,000,000	2,000,000	
退職給付受入収入	0	0	0	2,000,000	2,000,000	退職積立金受入
事業活動収入計	151,135,000	0	151,135,000	153,542,862	2,407,862	

科 目	当初予算額(円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比(円) (D) - (C)	備 考
<b>2 事業活動支出</b>						
1 事業費支出	119,310,000	0	119,310,000	105,330,860	△ 13,979,140	
(協会事業費)	69,172,000	0	69,172,000	54,660,135	△ 14,511,865	
総 会 費	1,700,000	0	1,700,000	1,063,210	△ 636,790	資料印刷、会場費等
役 員 会 費	6,250,000	0	6,250,000	5,322,290	△ 927,710	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
委員会活動費	11,930,000	0	11,930,000	5,377,985	△ 6,552,015	各委員会、行政懇談会
連絡協議費	11,445,000	0	11,445,000	9,034,506	△ 2,410,494	全建・関ブロ・3県会議、諸団体連絡会議、 協会活動推進会議等
協会振興対策費	2,665,000	流 600,000	3,265,000	3,072,143	△ 192,857	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情 その他協会振興対策事業
イメージアップ事業費	5,945,000	流 3,500,000	9,445,000	8,475,172	△ 969,828	建設業のイメージアップ事業
情報共有化システム事業費	0	0	0	0	0	各社負担システム利用料
技能振興対策費	7,816,000	0	7,816,000	7,024,793	△ 791,207	技能振興事業・同交付金
雇用改善推進費	10,250,000	流 △ 4,800,000	5,450,000	5,073,069	△ 376,931	雇用改善推進各種事業
構造改善事業費	20,000	0	20,000	0	△ 20,000	提言資料調査事業
インターネット管理費	210,000	0	210,000	208,824	△ 1,176	インターネット管理経費
調査研究費	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	アンケートデータ集計等
講習会費	436,000	0	436,000	171,410	△ 264,590	各種講習会開催経費
印刷製本費	1,550,000	0	1,550,000	1,333,634	△ 216,366	議事録・土木・建築技術関係資料等
表 彰 費	450,000	0	450,000	264,682	△ 185,318	全建表彰、協会長表彰等
賃 借 料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
旅 費	27,000	0	27,000	0	△ 27,000	一般旅費
負担金支出	5,900,000	0	5,900,000	5,255,000	△ 645,000	全建会費、建産連会費、防災訓練支部助成金、 火薬類保安協会外関連団体費等
その他の事業費	478,000	流 200,000	678,000	483,417	△ 194,583	講習会共催費用等、コロナウィルス感染対策備品
寄 付 金	0	流 500,000	500,000	500,000	0	ウクライナ人道支援募金
(協会事業管理費)	7,382,000	0	7,382,000	8,337,937	955,937	
給 料 手 当	4,800,000	0	4,800,000	4,743,436	△ 56,564	7名分
退 職 給 付	0	0	0	0	0	
福利厚生費	930,000	0	930,000	858,628	△ 71,372	社会保険・雇用保険事業主負担額等
通 勤 費	212,000	0	212,000	203,364	△ 8,636	
賃 金	1,440,000	0	1,440,000	2,532,509	1,092,509	
(会館事業費)	16,334,000	0	16,334,000	15,935,694	△ 398,306	
管理委託費	3,084,000	流 △ 150,000	2,934,000	2,823,986	△ 110,014	清掃、警備委託料、電気保安手数料、 機器保守点検料
管理運営費	3,802,000	流 300,000	4,102,000	4,080,985	△ 21,015	光熱水費、通信運搬費、手数料、 消耗品費等
営 繕 費	600,000	流 △ 150,000	450,000	335,500	△ 114,500	建物補修費
保 險 料	140,000	0	140,000	125,390	△ 14,610	建物火災保険料
租 税 公 課	8,381,000	0	8,381,000	8,379,500	△ 1,500	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
雑 支 出	327,000	0	327,000	190,333	△ 136,667	
(建退共事業費)	5,721,000	0	5,721,000	5,721,000	0	
旅 費 交 通 費	224,000	流 △ 221,000	3,000	3,000	0	本部会議旅費、雇用管理研修
管 理 諸 費	5,497,000	流 221,000	5,718,000	5,718,000	0	光熱水費、通信運搬費、保守点検、消耗品費等
(建退共事業管理費)	20,701,000	0	20,701,000	20,676,094	△ 24,906	
給 与 費	11,494,000	流 △ 150,000	11,344,000	11,341,704	△ 2,296	5名分
福利厚生費	2,967,470	流 △ 160,000	2,807,470	2,803,494	△ 3,976	社会保険・雇用保険事業主負担額等
退職金積立金	0	0	0	0	0	
旅 費 交 通 費	881,540	流 △ 20,000	861,540	851,800	△ 9,740	通勤費
管 理 諸 費	1,357,990	流 330,000	1,687,990	1,679,096	△ 8,894	各種手数料、事務用品、その他
役員退職金	0	0	0	0	0	
加入促進費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	支部交付金
租 税 公 課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	
雑 費	0	0	0	0	0	小機材、雑品

科 目		当初予算額(円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比(円) (D) - (C)	備 考
2 管理費支出	(協会管理費)	32,345,000	0	32,345,000	31,468,025	△ 876,975	
	給 料 手 当	14,792,000	0	14,792,000	14,570,497	△ 221,503	7名分
	退 職 給 付	520,000	0	520,000	520,000	0	
	福 利 厚 生 費	4,754,000	流 △ 300,000	4,454,000	4,382,778	△ 71,222	社会保険・雇用保険事業主負担額等
	通 勤 費	844,000	0	844,000	813,456	△ 30,544	
	賃 金	0	0	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	1,300,000	流 50,000	1,350,000	1,320,974	△ 29,026	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	書棚等
	消 耗 品 費	3,250,000	流 50,000	3,300,000	3,293,267	△ 6,733	コピー料、事務用品費、用紙代等
	印 刷 製 本 費	520,000	0	520,000	507,400	△ 12,600	会員名簿、資料購入
	光 熱 水 費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	3,340,000	0	3,340,000	3,176,490	△ 163,510	コピー機等リース料
	啓 発 宣 伝 費	785,000	0	785,000	697,192	△ 87,808	新聞等購読料、広告料等
	交 際 費	500,000	流 △ 200,000	300,000	223,225	△ 76,775	祝儀、会費等
	慶 弔 費	300,000	流 400,000	700,000	684,400	△ 15,600	会員慶弔、花輪代等
	雑 支 出	440,000	0	440,000	278,346	△ 161,654	
事業活動支出計		151,655,000	0	151,655,000	136,798,885	△ 14,856,115	
事業活動収支差額		△ 520,000	0	△ 520,000	16,743,977	17,263,977	
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1.特定資産取崩収入		520,000	0	520,000	520,000	0	
	退職給付引当 資産取崩収入	520,000	0	520,000	520,000	0	
	減価償却引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	運営調整引当 資産取崩収入	0	0	0	0	0	
	修繕引当資産 取崩収入	0	0	0	0	0	
2.固定資産売却収入		0	0	0	0	0	
	什器備品売却収入	0	0	0	0	0	
3.その他収入		0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
投資活動収入計		520,000	0	520,000	520,000	0	
2 投資活動支出							
1.特定資産取得支出		0	0	0	11,000,000	11,000,000	
	退職給付引当 資産取得支出	0	0	0	6,000,000	6,000,000	
	減価償却引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
	運営調整引当 資産取得支出	0	0	0	0	0	
	修繕引当 資産取得支出	0	0	0	5,000,000	5,000,000	
2.固定資産取得支出		0	0	0	0	0	
	什器備品購入支出	0	0	0	0	0	
3.その他支出		0	0	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
投資活動支出計		0	0	0	11,000,000	11,000,000	
投資活動収支差額		520,000	0	520,000	△ 10,480,000	△ 11,000,000	
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
1 借入金収入		0	0	0	0	0	
	借 入 金 収 入	0	0	0	0	0	
財務活動収入計		0	0	0	0	0	

科 目	当初予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
<b>2 財務活動支出</b>						
1 借入金返済支出	0	0	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	0	0	
<b>財務活動支出計</b>	0	0	0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	0	0	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	0	0	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	0	0	
<b>当 期 収 支 差 額</b>	0	0	0	6,263,977	6,263,977	
<b>前 期 繰 越 収 支 差 額</b>	224,214,936	0	224,214,936	224,214,936	0	
<b>次 期 繰 越 収 支 差 額</b>	224,214,936	0	224,214,936	230,478,913	6,263,977	

# 収支計算書に対する注記

## 1 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている。  
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

## 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	224,214,936	230,478,913
前払金	0	0
合 計	224,214,936	230,478,913
前受金	0	0
預り金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	224,214,936	230,478,913

## 3 科目間の流用及び予備費の使用について

### (1) 科目間の流用

予算科目のうち、事業収入(協会)・事業費(協会・会館・建退共)・管理費(協会)・投資活動支出の中科目に不足が生じた為、次のとおり流用した。

(単位:円)

科 目	当初予算額	(補正額又は予備費充当額)	科目間流用額	流用後予算額
事業収入	(事業活動収入)			
事業費支出	(協会事業費)			
	協会振興対策費	2,665,000	600,000	3,265,000
	イメージアップ事業費	5,945,000	3,500,000	9,445,000
	雇用改善推進費	10,250,000	△ 4,800,000	5,450,000
	その他の事業費	478,000	200,000	678,000
	寄付金	0	500,000	500,000
	(協会事業管理費)			
	(会館事業費)			
	管理委託費	3,084,000	△ 150,000	2,934,000
	管理運営費	3,802,000	300,000	4,102,000
	営繕費	600,000	△ 150,000	450,000
	(建退共事業費)			
	旅費交通費	224,000	△ 221,000	3,000
	管理諸費	5,497,000	221,000	5,718,000
	(建退共事業管理費)			
	給与費	11,494,000	△ 150,000	11,344,000
	福利厚生費	2,967,470	△ 160,000	2,807,470
旅費交通費	881,540	△ 20,000	861,540	
管理諸費	1,357,990	330,000	1,687,990	
管理費支出	(協会管理費)			
	福利厚生費	4,754,000	△ 300,000	4,454,000
	通信運搬費	1,300,000	50,000	1,350,000
	消耗品費	3,250,000	50,000	3,300,000
	交際費	500,000	△ 200,000	300,000
	慶弔費	300,000	400,000	700,000